

令和2年11月11日(水)

令和2年度 第1回インドワークショップ議事録

於 財務省 第1会議室(西456)

財務総合政策研究所国際交流課

午後 2 時00分開会

○事務局 それでは、時間になりましたので、ただいまより令和 2 年度第 1 回インドワークショップを開催いたします。

皆様、本日はお忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。

本日の司会を務めさせていただきます財務総合政策研究所国際交流課の内田と申します。後ほど議事進行を座長にお願いするまでの間、当面の進行役を務めさせていただきます。

なお、今年度のインドワークショップは、国際交流課の岩松係長、田中研究員とともに事務局運営を行ってまいります。

開会に先立ちまして、座長をご紹介します。本ワークショップの座長は、今年も早稲田大学の浦田秀次郎名誉教授にご快諾いただきました。改めて御礼申し上げます。

また、あらかじめのお断りではございますが、本ワークショップでご議論いただきました内容は、ご発言いただきました皆様の確認を得た上で議事録として取りまとめ、当研究所のホームページで発表資料とともに公開する予定でございます。

本日は、新型コロナウイルス感染予防対策として、座席間隔の確保や換気、マスク着用のお願ひ等の対応を行っております。また、本日は会議室内の密を避けるため、オンラインでの聴講を可能としています。

また、本日はオンライン参加の皆様にも質疑応答に参加いただくことが可能ですが、ご質問の際は、チャット機能で質問がある旨お知らせください。

それでは、開会に際しまして、当研究所所長の宮原よりご挨拶申し上げます。

宮原所長、よろしくお願ひいたします。

○宮原所長 財務総合政策研究所所長の宮原でございます。

本日は、三輪先生、稲垣先生、あるいはオンラインでご参加の皆様、ご多忙の中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。令和 2 年度の第 1 回インドワークショップ開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

まず、本年度も本ワークショップの座長をお引き受けいただきました浦田先生に私からも心より御礼を申し上げたいと思います。

本ワークショップは、外部有識者の方々を講師としてお招きし、財務省におけるインド経済の現状と政策に対する認識を深めることを主眼として、2011年度より開催いたしております。

インド経済は、足元では新型コロナウイルスの感染拡大により深刻なダメージを受けておりますが、インドの高い将来性については従来から広く認識されております。また、地政学的にも、アジアとアフリカをつなぐインドは、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を掲げる日本にとって重要なパートナーでもあります。

財務総研としても、本ワークショップを通じて、インドの政治経済を様々な角度から切り取って議論してまいりましたし、現地シンクタンクとも継続的な研究交流を行っているところです。

今回のワークショップは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインシステムを活用しての開催となっております。今年度は、新型コロナウイルスがインド経済に与える影響についてもテーマとして掲げており、専門家の先生方からご議論をいただきたいと考えております。

皆様におかれましては、ぜひとも忌憚のないご議論をいただき、ワークショップが一層有意義なものとなることをお願い申し上げて、私の挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

○事務局 ありがとうございました。

続きまして、座長の浦田先生よりご挨拶をいただきます。

浦田座長、よろしく願いいたします。

○浦田座長 どうもありがとうございます。ただいまご紹介いただきました浦田です。本年度もインドワークショップの座長を務めさせていただきます。

開催に当たりまして、まずは宮原所長、財務総研の方々に本年度もインドワークショップを開催していただくことに対しまして御礼申し上げます。どうもありがとうございます。

今、宮原所長からもありましたように、インドは非常に注目されている国であります。私自身、経済が専門ですが、言うまでもなく、人口大国であり、経済大国になっている

わけです。

直近の話で言うと、1つ非常に関心が強いのはRCEP交渉です。おそらく今週の日曜日にでも合意・調印という形になるのではないかとされているRCEP交渉ですが、RCEP交渉に関してはインドが途中で離脱しました。しかし、今後復活する可能性があるのかとか、そういう意味からも非常にインドに注目して私は見ております。

それから、政治は今申しましたように私は専門ではないですが、人口でいえば世界最大の民主主義国であるわけです。アメリカの民主主義がどうも期待されたようには機能していないような感じがします。そういう中でインドにおける民主主義はどういう状況にあるのか、今後どうなるのかということについて非常に関心を持っております。

そういう意味で、今年度もインドワークショップには本当に大きな期待をしておりますので、ぜひよろしく願いいたします。

私からは以上であります。どうもありがとうございます。

○事務局 ありがとうございます。

それでは、本日ご講演いただくみずほ総合研究所主任研究員・稲垣博史様、帝京大学法学部准教授・三輪博樹様をご紹介します。

稲垣様は、1991年に富士総合研究所に入所後、欧州経済やアジア経済、日本経済についての調査をご担当されました。その後、2002年にみずほ総合研究所に入所され、これまでアジア経済の調査をご担当されています。ご専門は、アジアのマクロ経済動向の分析です。

三輪様は、2004年から筑波大学大学院人文社会科学研究科の助手・助教を務められた後、2009年より中央大学法学部兼任講師、2010年より拓殖大学国際学部非常勤講師、そして2018年より帝京大学法学部政治学科准教授として教鞭を取られています。

本日は、まず稲垣様より「インド経済の展望」と題しご発表をいただき、その後、質疑応答を行います。続いて、三輪様より「第2次モディ政権のもとでのインド政治～新型コロナウイルスへの対応とヒンドゥー多数派主義～」をテーマにご発表いただいた後、質疑応答の時間を設けております。

ここからは、議事進行を浦田座長にお願いしたいと思います。

それでは、よろしくお願いいたします。

○浦田座長 ありがとうございます。

それでは、早速ですが、稲垣様、発表をよろしくお願いいたします。

○稲垣主任研究員 今ご紹介に預かりましたみずほ総研の稲垣でございます。

アジア経済を中心に今までやってまいりましたが、繰り返しになりますので省略をさせていただきます。

1枚おめくりください。「はじめに」のところですが、本日何をお話しするかということをも最初に結論として申し上げたいと思います。

そのまま読ませていただきますが、モディ政権は改革派として知られていますが、一定の経済改革を進めてまいりました。ただし、結果的に成長率は、左派色が強い前政権と変わらなかったということがございます。これは大方の予想に反する結果だったと言っているのではないかと思います。

なぜそうなったかということですが、不良債権問題の背景にある過剰設備問題、そして、ノンバンク問題で投資があまり伸びなかったということがあります。

3ポツ目としまして、人口ボーナスがうまく機能していないということのために、こうした問題がなくても高成長は恐らく困難だったのではないかなと考えてございます。投資が伸びていたら、経常収支の悪化に恐らく直面していたであろうと考えてございます。

最後に、来年の成長率ですが、今年非常に低い成長でしたが、その反動で恐らく相当高い成長率に来年、あるいは来年度にはなると見てございます。ただし、もちろんそれは一時的な話でございまして、実態としてはコロナの後遺症というのが残っていて、その後の成長率は、しばらくは恐らく4%台ぐらいが有力ではないかと考えてございます。

それでは、1枚おめくりください。モディ政権は改革派と言われておりますが、左に並べてございまして、いろいろな改革を実際にやってきたということがございます。特に物品・サービス税です。州によりまちまちでした複雑な間接税をGSTとして一本化したと。これがモディ政権の最大の功績と言われることが多いと思います。

もう1つ、注目すべき成果としては、世銀が毎年出しているビジネスのしやすさの指

数です。この順位も中国やロシアなどと並んで大幅に改善しました。これはいわゆる官僚主義の打破といいますか、手続の数が多いとか、手続にかかる日数が多いとか、そういうのを縮めたということです。そういった点では非常に大きな成果があったということでございます。

5 ページを御覧ください。ただし、いわゆる自由化という意味ではそんなに大きな進展はなかったと言っているかと思えます。これはヘリテージ財団の自由度を見ていますが、百分位で見ても、インドの順位というのはモディ政権の間に横ばいだということでございます。その間にほかのアジア諸国は順位をどんどん上げているというのが左の絵でございます。

ただし、このときに、あまり詳細までは立ち入りませんが、経済自由度の定義が2015年に定義変更があって、その関係でインドがやや不利になっているのは間違いないですが、その分をカウントしたとしても、恐らく左のグラフの点線ぐらいの部分かと思えますので、ほかの国に比べるとやはり自由化はそんなに進んでいなかったと言っているかと思えます。

6 ページを御覧ください。モディ政権の成長率ですが、平均を取ると6.8%です。その前のシン政権も6.8%ということで、同じでした。小数点を細かく見ていくとモディ政権のほうが少し高いですが、期待したほどの上昇は少なくともなかったと言っているかと思えます。

シン前首相のときは、世界的な貿易自由化の流れの中でインドも輸出をどんどん伸ばしたという時代でございました。そういう意味で、アドバンテージがあったのですが、モディ政権は、そこは少し不利だったと言っているかと思えます。ただし、投資でも大差がついているというのが右側のグラフでございます。成長率の推移を見ても、2016年をピークにその後失速しているという絵になっておりまして、モディさんの経済運営がうまくいっていたようにはちょっと見えないと言っているかと思えます。

7 ページはごく簡単に行きますけれども、左側のグラフは、経済成長の要因分解で、ごく簡単なやり方ですが、労働力人口が増えた要因というのが、モディ政権のときは少し下がっている。そのかわり生産性は少し上がっているというような形で、それで結論

としてはあまり成長率が変わらなかったということでございます。

右側のグラフですが、労働力人口の水色の部分です。インドも生産年齢人口の伸びがどんどん今低下しております、労働力人口の増加ペースという意味では、やはり逆風が少し吹いているということでございます。

それを補っているのが、生産年齢労働力率要因と書いてございますが、労働力率がどんどん低下していたのが、その低下ペースが少し緩くなった。それが生産年齢人口増加ペースの鈍化を補ったというような形になっております。

それでは、2.でこれまでのインド経済を回顧してみようと思います。

9ページでございますけれども、先ほど、2017年以降インドの成長率がやや低迷気味になったというお話をしましたが、最初に起こったのがこちらの不良債権問題でございました。こちらは、2011年に不良債権比率が上昇し始めておりまして、つまり、モディ政権が悪いわけではなくて、原因は明らかにシン政権にあったと言っていいと思います。上昇を主導したのが国営銀行です、公営銀行とも言います。

下に書いてございますが、2013年に就任したインド準備銀行のラジャン元総裁が2015年度から検査を厳格化、2016年度までに適切な引当金を積むように指示しました。この頃に不良債権比率は特に大きく上昇したという形になってございます。

10ページを御覧ください。不良債権問題と申しますと、世界的にほぼ共通してバブル崩壊がセットになっていることが多いと思うのですが、インドの場合、左の資産価格を御覧いただきますと分かる通り、株価がそんなに堅調でない時期もありましたが、基本的に資産価格は上がっているということでございます。

では、なぜ不良債権が増えたのかというところですが、右側のグラフに大口の債務不履行12社というのが出てございます。これを見ると、メーカーとインフラ関係に限られています。要するに、こういったところへの融資が不良債権化してしまったということでございます。

11ページを御覧ください。不良債権化したのはメーカーとかインフラ関係への融資ですから、一般にバブル期の融資先として思い浮かぶディベロッパーとか、ノンバンクとか、そういったところに貸して焦げついたという話ではない。比較的手堅い業種に見え

るのですが、なぜ不良債権化したのかというのが、11ページの左側の一覧でございます。

こちらはインド財務省が言っているものですが、上の①番目と②番目はマクロ的なことを言っているのですが、インドはこの頃、低いときでも5%成長をしていますので、こういった要因はないとは言いませんが、マクロの要因で不良債権がこんなにも増えるということは多分ないだろうと思います。

③から⑥までいろいろ書いてございますが、要するに、プロジェクトの見通しが甘いと総括していいかと思います。甘いにもかかわらず、銀行が積極的に貸してしまった。それが⑦に書いてあります。そう私は理解してございます。

現地に行って話を私も聞いてきたりもしたのですが、やはり実質的に政府の命令で融資が実行されて、それが焦げついたようなところもあったようです。やはり国営銀行の限界ということかと思います。

11ページの右側にあるのは、財務省が言っていない理由ですが、不良債権の約13%は返せるのに返さないといった企業向けの融資だったという話でございます。

12ページを御覧ください。不良債権といえば、貸し渋りがどうなっていたのかというところが注目されます。左側のグラフのとおり、銀行の貸出しの伸びがどんどん鈍化していったというのは間違いないと思います。

ただし、右側のグラフです。これはインド準備銀行が出している「製造業借り入れのしやすさ判断D. I.」で、「よくなった」から「悪くなった」を引くものですが、これによると、不良債権がどんどん増えていた2015、2016、2017年あたりは、そんなにD. I.は悪化していないというか、横ばいです。

これを見ると、貸し渋りがなかったとは言いませんけれども、次の13ページを御覧いただきたいのですが、恐らく貸し渋りというよりも過剰設備です。シン政権の最初の2010年とか2011年ぐらいに設備稼働率が急激に上がりますが、その後はずっと下がっているというような状況になってございます。

恐らく、先ほどメーカー向けの融資が焦げついたというお話をさせていただきましたが、そういったメーカーがリーマン・ショックの後にどんどん投資をして、それがうまくいかなかった。中国と似ていますね。中国でもちょうどこの頃、素材系の企業が過剰

設備問題を抱えていましたが、インドも同じような時期に同じようなことをやっていたということでございます。

それで、稼働率のグラフを見ますと、2017年の後半ぐらいから設備稼働率がようやく回復してまいります。これによってようやくインドは高い成長に戻るのではないかとこの期待が高まりました。

15ページ、次にノンバンク問題です。ようやくインド経済が正常化するのではないかと考えた矢先に出てきたのがノンバンク問題でございます。なぜノンバンク問題が出てきたのかということからまず見ていきたいと思いますが、一般には、ノンバンク問題は高額紙幣廃止が原因とみられています。先ほどモディ政権の経済改革の実績の一覧の中にちょっと入れさせていただきましたが、2016年に高額紙幣を廃止しました。これはブラックマネーをあぶり出すために、500ルピー紙幣と1,000ルピー紙幣を無効にして、新しい紙幣に移行しました。

そのときに、新紙幣への交換は銀行口座をつくり、そこを経由しなければいけないというルールにしました。そのときに、ちょうど左のグラフにありますとおり、銀行に預金が集まりました。皆新しい紙幣に交換しようと思って銀行にお金を預けたというところでございます。その結果、銀行が運用先を求めて、ノンバンク向け、NBFCというのはノンバンクの一つの業態でございますが、ノンバンク向けの融資を強化しました。

では、ノンバンクは誰に貸したのかということですが、それが15ページの右側のグラフでございます。こちらは、不動産会社向けのエクスポージャーの金融機関の業態別のシェアです。こちらを御覧いただきますと分かりますとおり、ノンバンクの代表的な業態でありますNBFC、NBFCよりもさらにHFC、これは後で出てきますが、こちらも非常に不動産会社向けの融資を伸ばしたという形になってございます。

16ページを御覧ください。具体的に破綻したノンバンクの2社でございます。1つは、2018年8月に債務不履行を起こしましたInfrastructure Leasing & Financial Services Limited、IL&FSと一般には言われます。こちらの業態はNon-Banking Financial Company、いわゆるNBFCです。主要な貸出先はインフラ関連企業です。

もう1つは、右側の2019年6月に債務不履行を起こしましたDewan Housing Finance

Corporation Limitedです。こちらの業態は、さきほど言及したHFCで、日本でいえば住専みたいなノンバンクです。もちろん住宅モーゲージローンをやりますが、ほかに、先ほど申し上げましたとおり、不動産ディベロッパーにも貸すということがございます。

前者の主な貸出先はインフラ関連ですが、インフラも、ディベロッパー向けの融資も、現地で話を聞くと、融資期間が比較的長期なのでリスク管理が難しいそうです。上に書いてございますが、インフラでは、地方政府の政権が変わると、約束していた電気代が反故になることもあるという見方もございました。このようなことがあると、なかなかプロジェクトのリスク管理が難しくなるということがございます。難しいにもかかわらず、ノウハウを大して持っていないノンバンクがどんどん融資を拡大したというのが実態かと思えます。

17ページを御覧ください。こちらのIL&FSというのは、オリックスさんも出資しているようなインドでは一流とされていたノンバンクです。これが急に債務不履行を起こして、本当に唐突な話で衝撃が走ったということがございます。CPとか社債で債務不履行が起こってしまったのですが、これを境にCPの残高が増えなくなったというのが左のグラフです。

この結果何が起こったかというところ、ノンバンク全体の資金繰りが悪くなってしまいました。ノンバンクというのは信用できないということで、本来関係ない住宅ローンとか、オートローンといったところも打撃を受けてしまった。その結果、需要不足に陥ったということがございます。

その次のDHFLですが、破綻したのは、元をたどると、2017年5月の不動産開発規制法制定が原因です。右側のグラフにいろいろ書いてございますが、要するに、ディベロッパーは実態として儲かっておらず、自転車操業状態だったという話です。情報開示を迫られた結果、そうした不健全な状況が表面化し、その結果としてディベロッパー向け融資が不良債権化したという話でございます。

以上が、ノンバンク問題を振り返ってということでございます。

次に、人口動態について簡単に見ていきたいと思えます。19ページを御覧ください。インドは、先ほど過剰設備の問題とか、あるいはノンバンクの問題とかで需要が打撃を

受けたと説明しました。その結果として、成長率はどんどん下方に来てしまったというのが最近の動きかと考えてございます。では、そういうことがなかったら高成長が続いていただろうかというところを少し考えてみたいと思ったのが、4.の人口動態でございます。

19ページの左側のグラフは、インドに限らずどこの国でも大体そうですが、生産年齢人口の増加率というのは、普通は右肩下がりになります。ですから、インドに限らずアジア諸国では、労働投入でどんどん成長していくというのが、時間の経過とともに難しくなってくると言っているかと思えます。

インドのもう1つの問題は、右側の労働力率のところです。労働力率、要するに15歳以上人口の中で働きたいと思う人の割合が落ちている。これは、ベトナムとかインドネシアはきちんと水準を保つのに成功しているのに、インドは成功していない。理由は、私も正直よく分かりませんが、結果的にインドではうまくいっていません。

20ページを御覧ください。インドの労働力率が今下がっていると申し上げました。下がっているだけでなく水準も低いです。左側のグラフのとおり、インドは女性の労働力率が異常に低いということでございます。女性労働力の活用があまりできていないのに、さらに労働力率が下がっているというのが現状です。

なぜ低下しているのか理由はよく分かりませんが、女性労働力をうまく活用できたら、どれだけ成長のポテンシャルがあるのだろうかとは私は思っています。

男性のほうも、かつてはほかの国と並ぶぐらい高い水準だったのですが、これもどんどん下がってしまっています。中国もそうですが、どんどん下がってしまっているということでございます。

確かに高齢化が進むと労働市場から退出される方は増えますし、あるいは経済発展と共に高校進学率や大学進学率が上がることも、労働力率が下がる原因になります。そうした理屈は分かるのですが、現実にはベトナムとかインドネシアでは労働力率はさほど低下していないのと比べると、やはりインドではあまりうまくいっていないのだなと感じます。

21ページを御覧ください。生産年齢人口がそんなに増えなくなっても、もう一つ

の人口動態上の追い風である人口ボーナスに頼れる可能性はあります。人口ボーナスには様々な定義がありますが、ここでは生産年齢人口比率が上昇する期間と定義してございます。そう定義すると、インドでは2035年まで人口ボーナスは続きます。働く人の比率が増えると、1人当たりの所得が増える。それで貯蓄が増えて、それが投資に回っていくと、投資主導の経済成長が進む。そのような考え方かと思えます。

21ページの右のグラフのとおり、中国は2010年まで人口ボーナスが続きましたが、ほぼ想定された展開で貯蓄率が上がって、その後は下がっています。その間、これは完全に一致はしていませんが、投資率が概ね上がって行って、その後は緩やかに落ちているというような絵になってございます。

22ページの左側のグラフを御覧ください。インドはどうかということ、2007年にピークです。2009年ぐらいにもう一回少し上がっていますが、2007年が総貯蓄率のピークで、その後落ちていきます。つまり、人口ボーナスが続いているといっても、貯蓄率はむしろ下がっているということでございます。

なぜ貯蓄が下がるのかと言うと、右側のグラフはC P Iのウェートですが、この推移を消費の内訳の代用してみますと、一番下の「その他」というところのウェートがどんどん上がっています。ほかのところはそうでもないということです。住居も上がっていますが、その他のほうが上がっています。

その他は何かということ、下に書いてありますが、教育、医療、娯楽、家庭用品・家庭向けサービス、運輸・通信、個人用品。これもはっきりしたことは分かりませんが、恐らくモータリゼーションが進んでいるとか、あるいは携帯、スマホの普及あたりが原因になって、消費がどんどん増えているのかなと想像しています。

貯蓄率が低下していく過程で投資が盛り上がると、どうしても経常収支悪化という問題が出てきます。インドの総貯蓄率の動きを見る限りでは、需要不足の局面が仮に今後終わったとしても、中国みたいに投資率をどんどん上げていくような局面になるのかということ、それはなるかもしれませんが、少なくとも現状はそういう絵は描きにくいかなというふうに感じています。

それでは、5.ですね。最後に、今後の展望について、私どもの考え方をご説明させて

いただきたいと思えます。

先ほど、2017年後半から2018年にかけてインド経済は持ち直すのではないかという期待が高まったというふうに申しあげました。それが実は去年の後半、もう一回高まった時期がございました。これが24ページの左側のグラフでございます。先ほどのノンバンクのDHF Lショックの後に国内経済は悪くなったのですが、その後の在庫調整を終えて、ようやく鉱工業生産が19年10月に底となって、少しずつ持ち直し始めました。

稼働率も、これはほぼ横ばいに見えますが、19年12月を底に次の20年1-3月のところで少しだけ上がったということで、これでかすかに曙光が見え始めたなと私もこのときは思いました。残念ながら、そこで来てしまったのがコロナウイルスということでございます。先ほどのDHF Lの破綻に続いて、最悪のタイミングでインドは大事件にいつも見舞われてしまうということでございます。

右側のグラフのとおり、1-3月期の実質GDP成長率は、たしかマイナス23.9%だったでしょうか、すさまじい勢いで縮小してしまったということでございます。ここは年度ではなくて年の数字ですが、当社の予測では今年の成長率はマイナス9.8%。恐らく年度にすると多分もっと下です。11.5とか、そのぐらいになります。

これだけ落ち込むと、7-9は恐らくかなり鋭角的に景気が戻る。それは間違いないです。ロックダウンを段階的に解除していますので、7-9は相当程度戻ります。そうすると、やっぱり下駄を履きますので、2021年は逆に空前の高成長、恐らく数字上は相当高い成長になるのではないかなと予測をしております。

25ページを御覧ください。こちらは「需要を低迷させるコロナ後遺症」と書いてございますが、今後恐らく一定の後遺症が残るであろうと考えてございます。インドは、10%近いマイナス成長だったということで、その後遺症も恐らくほかの国に比べると大きいであろうと考えてございます。

左側はIMFの予測の財政収支でございます。これを見ますと、インドはもともと財政が弱い国でしたが、2020年はさらに悪化してしまうというふうに予測されてございます。

インドは、周りのタイとか、あるいは先進国とか、シンガポールとかと違って、2020

年も大した景気対策を打っていません。お金がないので大して打っていないのですが、歳入が減り、名目GDPが縮小するというダブルパンチで、結局一番景気対策が小さかったインドの財政収支が一番悪化してしまったということになるようです。これがIMFの予測であります。

こうなってくると、財政を今後建て直していくということを考えたときに、やはり財政面からの下押し圧力というのがしばらく続く可能性があるのかなと思います。もちろんそんなのは無視して、こういうときは財政をどんどん出すべきだという意見もあるかもしれませんが、結局インドは、財政赤字がある以上は、格付会社とか証券会社とかの意見を無視して、財政を出すということは普通できません。

次に、25ページ、右側のグラフですけれども、ようやく収まりつつあった不良債権問題ですが、どうやら2000年代で最悪であった2017年度よりもさらに、不良債権比率は上がるだろうとインド準備銀行は予測をしております。

そうすると、不良債権なのか、過剰設備なのか分かりませんが、また金融面からの下押し圧力ということも想定されます。インド準備銀行のワーキングペーパーに掲載されていた試算によると、不良債権比率が1%上昇すると、融資の伸び率は0.9ポイント低下します。

そうした不良債権がなぜ増えるかといえば、過剰設備が原因です。製造業の設備稼働率が大きく下がったというのは前のページで既に見ましたが、先般の報道によると、チェーンホテルの上半期の稼働率は2019年の66.4%、これ自体もあまり高くはないですが、それが2020年には38.3%に落ちたようです。

アジア全体で似たような問題というのは恐らく抱えてはいるでしょうが、インドは景気の落ち込みが激しかっただけに、恐らくインドが抱える問題というのが相対的に大きいのではないかなと考えております。そう考えていくと、そんなに今後の経済について明るくは見られないなと当社は考えてございます。

26ページを御覧ください。財政再建が、財政が出ないということ自体がもちろんGDPを直接的に下押しする要因となりますが、もう少し中長期的な悪影響というものも考えなければなりません。例えばインフラです。インフラの投資が伸びないというだけでも

もちろん成長率を抑える要因になりますが、インフラがどんどん増えないと投資環境がよくなりません。

あるいは、教育予算とか社会的な予算を削るということも考えられます。ただでさえインドの人的資本指数は低いわけですが、この状態でさらに教育にしろ寄せが行くと、ちょっと厳しいなと正直思っております。

27ページを御覧ください。金融政策ですが、今年、1.15%ポイントの利下げをやっております。ところが、利下げを始めたときに既に実質政策金利、これは単純に政策金利からCPI伸び率を引いていますが、始めたときに既にマイナスになっているということで、利下げ余地が大きいとはちょっと考えづらいです。インフレは、最初はタマネギなど農産物の不作で引き起こされたのですが、その後で今度はロックダウンで物流コストが上がってしまいました。農村に帰った運転手がなかなか戻ってこないということです。そして足元、またタマネギ価格上昇の話が出始めたというような状況でございます。

もちろん、永遠にやれないというわけではないでしょうが、ちょっと今はやりづらい状態だということでございます。

28ページを御覧ください。現状の政策動向でございますが、左側は、インドが抱えているとされている、従来からよく言われているような課題です。土地収用法の改正とか、労働市場の規制緩和とか、RCEP加盟とか、そういったものは従来からいろいろ指摘されておりますが、これについては痛みを伴うものが多いということでございます。

これに対して、今年の政策動向を28ページの右側にまとめてございますが、生産連動型優遇策ですとか、あるいは中国製品の輸入規制を少し強化する、あるいは、その他中国だけでなく一般的に輸入規制を強化するといったような、やや国内生産奨励型に政策の軸足が移ってきているのかなと考えてございます。

今申し上げました生産連動型優遇策とは何かというのが29ページです。これは簡単に言いますと、電子機器を国内でつくってくれた企業には補助金を払いますという制度でございます。これによって、左側のグラフにあります、ホンハイ／フォックスコン、ウィストロン、これは要するにアップルのiPhoneをつくるメーカー、それとサムスン電子ですからギャラクシー、こういったものについては恐らく今後国内生産が進むであろう

うというふうに考えられます。

上のところに少し書いてございますが、国家インド改造研究所の副会長は、「政府は、これがうまくいったので、P L Iの対象業種を間もなく拡大するだろう」と言っています。ただし、先ほど申しましたとおり、インドは財政状態が今非常に良くないということで、どこまでできるのかは疑問です。

また、やり過ぎはどうなるのか。iPhoneとかギャラクシーみたいに誰がどう見ても需要がまだしばらくは伸びるだろうというところを少し政府が後押しすることについては、私もそこまでは否定しません。しかし、対象産業をあまり広げ過ぎると、非効率に結びつく可能性があるということで、ここは慎重にやったほうがいいのではないかと個人的には考えてございます。

それでは、30ページ、最後でございます。インドがやるべき改革は何かというと、間違いなく金融部門の改革、これだけは痛みがあっても絶対やらないといけない。それは、2017年というか、もっと前から、インド経済の下押し要因に10年近くなっているのがまさに金融の問題なわけで、これは本当に何とかしないといけないと私は思います。

具体的には、やはり経営改革をした上で民営化すべきです。不良債権化してしまう企業に貸すのではなくて、儲かる企業にお金を流す仕組みをうまくつくっていかないとはいけません。また、株式の売却収入は財政立て直しにも寄与します。金融部門の改革をやらないと、インド経済が立ち直る時期がますます後ずれする可能性があります。

30ページの真ん中ぐらいに書いてありますが、ロイター通信からだけで、政府発表がないので実態がどうか分かりませんが、7月20日に6行を民営化するという報道がありました。8月18日には、この6行のうちの3行に加えて、I D B Iというところを民営化するという報道がありました。I D B Iというのは、分類上は民間銀行になっているのですが、国営保険と政府が株を持っているということで、実質国営に近い銀行でございます。

インド経済について厳しいことを私は言うてきましたが、まずは金融部門の改革をして、少しでも財政を建て直す道筋をつけることが、優先順位が高いのかなと考えてございます。

私からは以上でございます。ご清聴ありがとうございました。

○浦田座長 どうもありがとうございました。

それでは、質疑応答に入りたいと思います。

それでは、早稲田大学の加藤先生、どうぞ。

○加藤教授 非常に興味深い発表をどうもありがとうございました。質問をさせていただきます。

まず、7ページですが、経済成長の要因分解ということで、シン政権とモディ政権に関しまして、労働力人口要因と労働生産性要因という2つに要因を分けていらっしゃるということで非常に興味深いと思ったのですが、今回の発表は労働力の要因に非常に注目されるということでこのような分解をされたと思うのですが、これですと、多分労働生産性要因のほうに、1人当たりの資本とか、あるいはTFPとか、分析によっては人的資本というものがここに入っていると思うのですが、みずほ総研さんのほうで、シン政権とモディ政権の成長要因の分解に関しまして、資本やTFPの貢献などについても要因分解されていていらっしゃるようでしたら、そちらを教えていただきたいというのが1つ目の質問です。

それから、もう1つ質問させていただきたいのですが、非常に興味深いと思ったのが5ページになりますが、経済自由化の内訳の変化が、自由化があまり進行していないということで、インドはあまり自由化が進んでいないということで非常に興味深いと思ったのですが、その前のページほうで、ビジネスのしやすさ指数というのが大いに上昇しているので、自由化に関してもあまり検討もせず漠然と自由化が進んでいるものと勝手に思い込んでいたのですが、自由化があまり進んでいない、多分規制の緩和が進んでいないということだと思うのですが、もう少し細かく、肌感覚でもよいですが、どういった重要な部分で規制緩和や自由化が進んでいないかというところを教えていただけたらというのが2つ目の質問です。

最後にコメントですけれども、最後の金融部門の改革のところですが、私ももちろん金融部門の改革は進んでほしいと思うのですが、ご専門の方々はお案内のとおりですが、インドでは、国営部門、公営部門の金融部門というのを政党や政治家が支持者へのばら

まきに使っているために、なかなか政治的には金融部門の改革というのが進まないの、今後どうなっていくかというのは非常に政治的にも難しい問題だなと思います。よろしくお願いたします。

○浦田座長 ありがとうございます。まず質問を受け付けて、まとめてご回答いただければ時間を効率的に使えると思いますので、門間さん、質問、コメントをお願いいたします。

○門間顧問 門間です。ありがとうございます。

労働力率の低下について質問があります。このデータはかなり女性も男性も低いのですが、要因は、特に需要要因などはかなり大きいのではないかと考えておりますが、いかがでしょうか。実は私、今、生命保険会社に勤めておりますが、インドで大卒の女性を採用して保険の勧誘に当てようとしたら、非常に優秀な方がたくさん集まったという話を聞いておまして、意外と需要がないのがこういった原因になっているのかなという印象を個人的には思っておりますが、いかがでしょうか。以上です。

○浦田座長 では、続きまして島田さん、お願いいたします。

○島田社長 島田です。

最近、中印の国境紛争なんかでインド政府は中国からの輸入をかなり禁止していると。例えばジェネリックをつくる原薬、Active Pharmaceutical Ingredientsをインドは中国から6～7割買っているようです。したがって、ヨーロッパにジェネリックが出なくてヨーロッパが困っているとか、またはEVをつくるためのリチウムイオンバッテリーのセル、原材料もほとんど9割ぐらい中国からの輸入に頼っていると。

そういったものが今後、まだ始まったばかりなのでどこまで影響するかということが簡単に分析はできていないと思うのですが、稲垣さん、これがどのくらいインドの経済発展に影響してくるものか、個人的なご意見でも構いませんので教えていただければと思います。

○浦田座長 ありがとうございます。では、3人の方々からご質問をいただきましたので、稲垣さん、お答えいただければありがたいです。

○稲垣主任研究員 それでは、まず自由化のところでございますが、5ページに「イン

「ド経済自由度の内訳変化」という右側のグラフがございます。こちらを見ますと、やはり投資とか金融の自由化があまり進んでいないというのが、こちらのグラフでも見て取れるかと思えます。これは、恐らく外資系企業に対する規制みたいなのがまだ残っているというところを反映しているのかなと私は理解をしております。

進んでいるのは左のビジネスのところですが、ビジネスというのは、先ほどの世銀のビジネスのしやすさ指数とほぼ同義、中身を見ると同じでございますので、ここは進むのが当たり前ということかと思えます。

次に、7ページの経済成長の要因分解のお話でございます。これについて、インドの場合は、珍しく資本ストックの統計が一部あるということで、おっしゃったような生産性と資本投入を分けたものを今後少しやっていきたいと考えてございます。今は、すみません、まだ手つかずでございます。

次に、労働力率のところでございますね。労働力率は、私も再三申し上げましたとおり、よく分からないというのが正直なところですが、ただし、おっしゃったように需要がないということももちろん考えられるわけです。なぜ需要がないかという、やはり繰り返してしまいますが、金融機関の問題が投資を押し下げて、その結果として労働需要もあまり出てこないという話なのだとすれば、やはり金融の問題をまずはクリアにすべき、ということかと思っております。

最後に、28ページの中国からの輸入規制を今どんどんやっているというお話でございますが、私も少し懸念をしております。中国からの輸入を妨げることで、製品を自分の国でつくればいいじゃないかというところですが、自国でつくったほうがコストはかかるわけです。コストが安いから中国から入れていたわけですし、そう考えますと、短期的にこのようなことをやってしまうとやはり経済への下押しも大きいと思えます。

先ほど生産連動型の補助金のお話をさせていただきましたが、将来が有望な分野に限って政府が少し後押しをしてやるといったことをセットでやるならば、ある程度うまくいく可能性があるのかなというふうに考えております。しかし、ただ輸入を禁止しただけでは、国内生産が仮に増えたとしても、それはコスト面や品質面で見劣りするのではと考えてございます。以上です。

○浦田座長 ありがとうございます。ほかに何かご質問、コメントありましたらお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

先ほどの女性の労働力率が非常に低い、それから男性の労働力率が低下しているというお話で、男性の労働力率が低下していることについてはよく分らないですが、女性の労働力率が低い1つの理由は、これは想像でしかないですが、この想像が正しいかというのが質問ですが、かなり労働市場で差別されているということがあるのかなと思います。

つまり、女性にとって家庭で家事労働をするのか、あるいは社会に出て働くのかといったときに、当然コストベネフィット計算をしたいと思います。外に出てそれほど所得が得られないのであれば、これは家庭に入って家事労働をしようということになるかと思っています。ですから、市場で正当な、あるいは能力に合った賃金、所得が得られれば、家事労働ではなくて社会に出て働くという選択をするように思います。そういう意味で、かなり女性がインドの労働市場で差別されているのではないかと推測しますが、その点はいかがでしょうか。

○稲垣主任研究員 先生がおっしゃるとおりといたしますか、そういうことを言う方がやはり多いと思います。インドの場合、そもそも女性は家を守る、昔の日本みたいな感じと言う方が非常に多いです。特に保守的な農村部に行くほどそういう傾向が強いというような話は私も聞くことができます。

そこについてはおっしゃるとおりですが、ただできえ低いのに、最近さらに下がってきてしまっているというところは、そういった社会状況だけで説明が付きません。それは先生もおっしゃったとおりですが、女性をきちんと活用するような投資が出てきていないというのが大きな問題としてあるから、下がっているのではないかと考えてございます。

結論として、私は、どうしても銀行のところに話が行ってしまうのですが、ここを何とかしてうまく成長産業にお金を流していくということをやらないと、いつまでも同じことの繰り返しになるのではないかと、女性の活用も進まないのではないかと感じてございます。以上です。

○浦田座長 ありがとうございます。

すみません。追加で1つだけ。今、金融のお話がありましたが、今日のお話の中でノンバンクの話があったのですが、ノンバンクというのは、どこか政府の監督が行き渡るような形になっているのでしょうか。その辺はどうなっているのですか。

○稲垣主任研究員 ノンバンクについて私の理解では、やはり最初は監督体制が不十分だったところを、問題が大きくなってきたので、政府、インド準備銀行がきちんと目を光らせるようになったということでございます。

ですから、今後、唐突な形での破綻みたいな事件というのは、可能性が低くなってはきているだろうとは考えております。ただし、現地に行くと、まだまだ結構いろいろなことをやっているノンバンクはありますよというお話があることも事実でございます。私からは以上でございます。○浦田座長 ありがとうございます。よろしいでしょうか。

時間が参りましたので、次の発表に移りたいと思います。

それでは、三輪先生、よろしくお願ひいたします。

○三輪准教授 帝京大学法学部の三輪と申します。よろしくお願ひいたします。

本日は、お手元の資料を御覧いただきますと、「第2次モディ政権のもとでのインド政治」ということで、昨年5月に第2次モディ政権が成立したのですが、それ以降、現在に至るまで1年半くらいの中に、インドはどのようなになっているのか、といったことを中心にお話をしたいと思います。

目次がなく恐縮ですが、内容としてはそれほど複雑な話ではないといえますか、ストーリーとしては単純です。昨年、与党のインド人民党が大勝を収め、そして、第2次モディ政権が成立したわけですが、そういった中で、インド人民党による一党優位の状況が続いています。さらに、モディ政権の下で、インドではヒन्दゥー多数派主義という傾向がかなり強く見られるようになってきております。こちらは後でご説明します。

インドではヒन्दゥー多数派主義的な政策というものがいろいろ行われていて、当然批判はあるわけですが、インド国民全体の傾向として、ヒन्दゥー多数派主義を受け入れるような方向での考え方の変化、それからナショナリズム的な考え方、さらにはモディ首相個人の人気がいまだ非常に高いという状況があって、ヒन्दゥー多数派主義的な

政治的な傾向というものが、今に至るまでずっと続いているという状況が見られます。

そして、今年3月以降、新型コロナウイルスの問題が非常に深刻になって、客観的に見てといいますか、どう考えても、モディ首相、モディ政権のコロナウイルス対策というのは成功していないというか、明らかに失敗であったと言わざるを得ないのですが、そのように政府の政策がうまくいっていないという状況にあるにも関わらず、モディ政権そのものに対する人々の支持は下がっていないという状況があります。

そういった状況をもたらしているのが、ヒन्दゥー多数派主義の傾向、それからナショナリズムの傾向というものがかなり強くなっていること、それから、モディ首相個人の人気非常に高い状態が続いているということで、これらの要因によって政府の失策というものが程度カバーされているといった側面があるのではないかと考えられます。それが現在の状況です。

ただ一方で、資料には書いてないのですが、現在のインドでは、民主主義的な手続きといいますか、民主主義の要素のようなものがかなり低下しているという批判があります。いわゆる政治参加に関する部分では問題はないのですが、例えば自由なマスメディアであるとか、集会の自由であるとかといった、民主主義の要素の中でも人々の自由に関わるようなところがかなり侵害されているのではないかと考えています。民主主義の危機といったようなことも、若干ささやかれるような状態になっています。

ただ、そういった状況に対して批判的な言説はあるのですが、やはりインド全体の雰囲気はヒन्दゥー主義的なものを受け入れる方向になっているのではないかと考えています。もう1つ、新型コロナウイルス対策という名目で、政府に対する批判的な集会といったものがほとんど行えない状態ですので、そういったことも、現在のモディ政権の下でヒन्दゥー主義的な政策が進められている背景にあるのではないかと考えられます。

それでは、本編のほうに参ります。次のページを御覧ください。こちらは、今年のこのワークショップで御覧いただいたものと同じ表です。昨年、2019年の連邦下院選挙におきまして、与党であったインド人民党が圧勝を収めました。注釈がついているものを参考資料として別途配っていただきましたので、表の出典などについては、お手元の資料を御覧ください。

昨年、このワークショップで報告させていただいたときは、543選挙区の中の1選挙区でまだ結果が確定していなくて、議席数の合計が542になっていたと思うのですが、その後、去年の8月ぐらいに最終的な結果が確定して、全議席が確定いたしました。表を御覧いただければ分かりますが、インド人民党が圧勝を収めて、その一方で、野党のインド国民会議派も議席を伸ばしはしたのですが、僅かな議席数の伸びにとどまりました。インド人民党が圧勝を収め、そして、ナレンドラ・モディ首相が2期目に入りました。

次のページを御覧ください。インド人民党が勝利を収めたことによりまして、インドの政党システムは、インド人民党（BJP）の一党優位を中心とした政党システムに変化したと考えられます。

昨年のこのワークショップでは、私は、インド人民党による一党優位政党制という言葉を用いたと思うのですが、その後様々な方面から批判がありました。一党優位政党制というのは、主に60年代までのインド国民会議派の下でのインドの政党政治を表すというか、説明するのに使われる言葉であって、インド人民党によるこの状況を説明する上では、一党優位政党制という言葉はちょっとふさわしくないのではないかと。一党優位政党制というのは、インド国民会議派の党組織であるとか、60年代くらいまでのインドの国内の状況みたいなものとかかなり密接に結びついているという面があるので、現在のインド人民党政権を説明する上で、一党優位政党制という言葉はちょっとどうなんだろうという批判がありまして、その点は私も少し妥協したというような感じで、「一党優位を中心とした政党システム」という言葉に言い換えてみました。

インド人民党（BJP）による一党優位の状況はどれほど続くのかということですが、おそらく数年のレベルでは、例えば次の選挙でまたインド国民会議派が力を盛り返して、インド人民党が選挙で負けてしまうというような可能性はあまり高くありません。いわゆる左・右のイデオロギー空間というものを考えたときに、インド人民党は右派の政党なので、イデオロギー空間の右側にはインド人民党という大きな政党がいるわけですが、それに釣り合うような左側の、左派の大きな政党というのが、野党が分裂しているという状況もあって存在していません。本来でしたら、この左側の部分にインド国民会議派という政党がいなければいけないはずですが、現在は、政党組織が非常に弱体化してし

まっております。そのため、インド人民党に釣り合うような大きな野党というのが存在しません。そうした状況を考えると、インド人民党による一党優位の状況というのは、相当長く続くであろうと考えられます。

モディ首相自身への支持というものは短期的に変わる可能性があるので、例えば次の選挙でインド人民党が一時的に負けてしまうということもあるかもしれませんが、それでもなお、政党政治の中心にはインド人民党が居続けます。インド人民党が選挙で負ける可能性としては、例えば一時的に野党が連合を組むことによって、何とかインド人民党を若干数で上回ることができたとか、そういったことが次の選挙で起こるといことはあり得るかもしれませんが、そのような野党の連合がどれほど長続きするのか分からないということを考えると、10年とか、20年とかといったスパンでインド人民党が政党政治の中心に居続けるであろうということは、おそらく間違いないのではないかと考えられます。

その後、モディ首相自身が政治の場から退場するというようなこと、年を取って健康問題が生じるとか、年齢が高くなって引退をするとか、そういったことはあるかもしれませんが、それでもなお政党としては、インド人民党は割と長く、20年ぐらいのスパンでインドの政党政治の中心的なところに居続けるのではないかと考えられます。

そういった状況の下で、現在、インドにおいてかなりささやかれているといいますが、よく指摘されているのが、インド人民党のもとでヒンドゥー多数派主義という傾向が強まっているのではないかとということです。

今御覧いただいているのがそのスライド（スライド4ページ）で、左側に載せたのは、昨年、2019年にインドで出版された本です。「Majoritarian State」というタイトルの本で、これが結構話題になっております。インド人民党の下で、ヒンドゥー・マジョリタリアニズム、ヒンドゥー多数派主義という傾向が強まっているのではないだろうか、ということです。

ヒンドゥー多数派主義とは、非常に簡単に言えば、多数派であるヒンドゥー教を重視して、そのヒンドゥー教のアイデンティティというものを重視する、そして、ヒンドゥー教のアイデンティティに基づいた国づくりをやっていくというものです。これが、定

義としてのヒンドゥー多数派主義、ヒンドゥー主義ということになるわけですが、現在のモディ首相の下では、素朴なといいますか、ヒンドゥー教のアイデンティティを重視するという、もっとも簡単な定義にさらに様々な要素が付け加えられていて、その結果、インド人民党とモディ首相による支配体制のようなものがかなり強化・確立されていると、そのような状態になっているのではないかと考えられます。

その辺りの説明をさせていただいたのが、今御覧になっているページと、次のモディ首相の顔写真が載っているページです。この2つを両方見ていただきながらご説明いたしますと、まず、単純にヒンドゥー教のアイデンティティを重視するという考えだけではなく、それにどのような考え方が付け加えられているのかというと、今申し上げましたようなヒンドゥー教のアイデンティティ重視に加えて、さらに政策としては、右派の政権なので企業寄り、そして、カースト制度の中では上位カーストを重視するという政策が行われています。

企業や上位カーストを重視するというのは、インド人民党のもともとの支持基盤というのが、上位カーストと大企業と言われてきましたので、ヒンドゥー教のアイデンティティ重視に加えて、もともとの支持基盤である大企業や上位カーストを重視するような政策も行うということです。

さらに、単純にヒンドゥー教のアイデンティティを重視するだけではなく、敵も想定します。「反マイノリティーの言説」という言葉がありますが、マイノリティーというのはすなわち、イスラム教徒のことです。反イスラム教の主張を強めていくこと、簡単に言うと、イスラム教徒の中の例えば過激派などの存在によって、インドは内側からも外側からも危機に瀕しているのだというような主張を広めるということです。

本当に危機に瀕しているかどうかというのは問題ではなくて、国内には例えばパキスタンとつながっているようなイスラム教徒の過激派の連中がいて、彼らが反国家的な活動をしているのだとか、あるいは、パキスタンやアフガニスタンで活動しているイスラム教徒の過激派がインドに対して攻撃を仕掛けているのだとか、そういうことを常にやっているのだというような言説というものを広めて、ヒンドゥー教を重視しよう、そしてイスラム教徒のような外部からの敵に負けないようにしよう、というようなことを主

張する。それがヒンドゥー多数派主義というものです。

さらに、政策面では、これに経済的な政策とナショナリズムというものが付け加わります。ヒンドゥー主義、あるいはヒンドゥー多数派主義というのは、基本的には宗教がベースで、ヒンドゥー教のアイデンティティを重視しようというものにすぎないわけですが、このことと、インドという国を強くするのだとか、インドという国を重視するのだとか、愛するのだとかといった、ナショナリズムというものをうまく結びつけているというのが、ヒンドゥー多数派主義の特徴です。

そして、ヒンドゥー教のアイデンティティを重視しようというような言説に対して異を唱える、それを批判するということは、すなわちインドという国家に対して異を唱える、インドという国家を批判するということと同じだというような雰囲気をつくり出しています。

大学などでは、インドとパキスタンは仲よくしようとか、インドとパキスタンは対話を進めるべきだというような主張が、例えば学生の間からは出たりするわけですが、そういったことを言う学生たちに対して、おまえたちは反国家的なことをやっているのだというレッテルを貼りつけて、そして、ヒンドゥー多数派主義、ヒンドゥー教重視の考え方を批判するような主張というのは、すなわちそれはインドという国家に対して反対しているようなものだという——実態はそうではなくても——そういった雰囲気をつくり出しているというのが、このヒンドゥー多数派主義の特徴です。

昨年、インドのデリーのジャワハルラル・ネルー大学というところで、モディ政権に対する批判的な内容の集会や、パキスタンとの対話を求める集会があったわけですが、そういった学生の運動に対しては、おまえたちのやっていることは反国家的だ、アンチナショナルなんだ、ということで、警察を投入して抑えるというようなことが行われました。本来であれば違うものであるはずの、ヒンドゥー教という宗教を重視しようという考え方と、国家を重視しようというナショナリズムが結びつけられてしまっているというのが、現在のヒンドゥー多数派主義の特徴です。

さらに、経済政策においても、例えば先ほど稲垣先生にご説明いただいたメイク・イン・インドについて、もちろんメイク・イン・インドという政策には経済政

策の部分もあるわけですが、同時に、インドで製造業を、という主張によって、経済政策とナショナリズム的な言説といったものをうまく結びつけることができる、といったような側面もあると考えられます。

また、クリーン・インディア(スワッチ・バーラト)という、インドをきれいにしようという運動、インドで製造業をというような経済政策、社会政策などが、モディ政権の下で様々なスローガンの下に行われたわけですが、それらは、ナショナリズム的なものとかかなり結びつけられた政策として提示されているといった面があると考えられます。

このように、ヒन्दゥー教という宗教のアイデンティティを重視しようという主張と、国家を重視しようというナショナリズムの考え方、それから、インドの経済を発展させようとか、インドで製造業を発展させていこうというような経済開発に関する政策、といったものが1つにまとめられていて、ヒन्दゥー主義、経済開発、ナショナリズム、そういったものが一体となって、モディ首相、それからインド人民党による支配体制や政策が裏打ちされているといった状況になっています。

そして、その根っこにはモディ首相個人の支配体制のようなものがあって、これを、ヒन्दゥー多数派主義に関する研究者などは、スルタン主義体制などと呼んでもいます。モディ首相の個人の人気というものが現在もお非常に強くて、そういったモディ首相個人の人気、それからヒन्दゥー主義、ナショナリズム、メイク・イン・インディアのような経済開発、経済政策といったものが一体となっていて、そして、ヒन्दゥー教を重視するという言説がインド国内で作り上げられています。

インド人民党が一番やりたいことは、ヒन्दゥー教のアイデンティティを重視して、ヒन्दゥー教に基づいた国づくりをするということですが、そこにナショナリズムの考え方であるとか、経済政策であるとかというものを、かなりうまく組み合わせることによって、彼らの主張するヒन्दゥー教のアイデンティティ重視の考え方が批判されにくい構図が作り上げられている、という状況になると思います。

「Majoritarian State」というこの本は、基本的には、モディ首相やインド人民党に対して批判的な学者によって書かれたもので、現在のインドではインド人民党の下で多数派主義の傾向がかなり強まっていて、端的に言ってよろしくない状態だ、という主張が

なされています。後でこの本をアマゾンなどで検索していただきますと、インドのアマゾンでは、この本に対するレビューは真二つになっていて、賞賛するレビューと、口汚くといいますか、非常にぼろくそに批判するようなレビューとに、かなり明確に分かれているという感じがあります。

この本を賞賛する人たちは、インドにおけるヒンドゥー多数派主義というのはよろしくない、という立場でレビューをしています。ヒンドゥー多数派主義という考え方を批判する立場からすると、この本に書かれていることはまさにそのとおりで、現在のインドはヒンドゥー多数派主義によって非常によろしくない状態になっているという、この本が言っているとおりだということになるわけです。逆に、この本を批判する人たちは、ヒンドゥー多数派主義の何が悪いのだと、インドではヒンドゥー教がマジョリティーなのだから、ヒンドゥー教重視で何がおかしいのだと、そのように批判します。政府に対して批判的な研究者が、いつもの言説をただ垂れ流しているだけではないか、というようなレビューもありました。

アマゾンのレビューが真二つになっていることから、アメリカではないですが、これが「分断」なのかなと思ったりもするわけですが、ともかく、それを肯定する、否定するという立場の違いはあっても、ヒンドゥー教のアイデンティティ重視という雰囲気はかなり強まっているということは、おそらく間違いないことだろうと考えられます。

なお、ここまで述べたのは、あくまで政権側といいますか、モディ首相やインド人民党の側がそういった主張を強めているということです。それに対して人々がどう考えているのか、ということになりますと、後で少し世論調査の紹介をさせていただきますが、おそらくインドの有権者においても、そういったヒンドゥー多数派主義的な言説を受け入れるという方向に、考え方が変化しているのではないかと考えられます。

それは、モディ首相がこの5年、6年くらいの間に行ったことではなくて、インド人民党がヒンドゥー・ナショナリズム的な言説を主張し始めた80年代の後半くらいから、90年代、それから2000年代と、30年くらいの時間をかけて少しずつ人々の意識を変えていって、ヒンドゥー多数派主義的な言説というものを受け入れるという方向に、人々の考え方を少しずつ変えていった結果なのではないか、それが今やっと花を開いたといい

ますか、表に出てきたという状況なのではないだろうか、と考えられます。

モディ首相自身も、これから説明いたしますような多数派主義的な政策を進めているわけですが、現在インド人民党やモディ首相が進めているそれらの政策は、基本的には有権者によって受け入れられていると考えられます。おそらく、インドの多くの有権者、8割を占めるヒन्दゥー教徒のほとんどが、こういった多数派主義的な主張というものを受け入れるという方向に、考え方を変えてきているのではないだろうかと考えられます。

そういった状況の下で、昨年8月くらいから今年までのおおよそ1年ほどの間に、ヒन्दゥー多数派主義的な考え方に基づくと思われる政策決定が立て続けに行われておりまして、そのうちの1つ目が、北部ジャンムー&カシミール州に対する特別規定の廃止というものです。

地図がここに載っておりまして、ご存じかと思われませんが、インド北部のカシミール地方です。ここは、中国とパキスタンとインドとの間で領有権をめぐって争われているところで、インドが実効支配をしているのは南側、グレーになっている南のほうです。ここが、インドではジャンムー&カシミール州という名前の州で、イスラム教徒が非常に多く、それから、パキスタンとの間で領有権をめぐって争われており、過去、インドとパキスタンとの間での3回にわたっての印パ戦争の舞台ともなったところです。

そういった様々な経緯から、ジャンムー&カシミール州に対しては、憲法上の特別規定というものが設けられておりました。具体的には、憲法第370条というものがつくられていて、その第370条に基づいて、ジャンムー&カシミール州には相当の自治権というものが与えられてきたというのが、これまでの経緯でした。

ただ、自治権は与えられていたものの、経済開発などはうまくいってなくて、そういった状況に対する反発の動き、分離主義的な動き、さらにはパキスタンからの越境テロなどもあって、治安という面、それから経済開発という面で非常に遅れてしまっているという状態がありました。そういった状況がさらに分離主義的な運動を活発にさせる、という悪循環もあったわけですが、これに対してどういうことが行われたかという、昨年8月、憲法上の特別規定を完全に廃止して、州でもなくしてしまって、2つの地

域に分割して、中央政府が直接統治をする連邦直轄領にするといった政策決定が行われました。

インド国内の報道を見るだけですと、ジャンムー&カシミール州の人たちはこの決定を割と受け入れていて、中央政府の直轄になれば経済開発もうまくいくだろうと思っているというような、そのような報道がなされたわけですが、現地の調査を行った市民活動家のグループによれば、警察や軍が相当出てきていて、人々の行動が相当制限されていて、言いたいことが自由に言えない状態になっていたようです。

写真にもありますが、特別規定が廃止されるということに対して、相当多くの人々が批判的な考えを持っていたと思われるわけですが、それに対して、軍や警察が相当入り込んでいて、そういった批判的な言動というものを抑え込んでいた、という状況が見られたようです。

私の知り合いの研究者に、日本人ですが、カシミールの研究をしている方がいて、彼が言うには、相当やはり抑圧されていて、例えばインターネットが今に至るまで、おそらく1年近く使えない状態になっていて、非常に遅く、2Gのインターネットは使えるようになったが、4Gのインターネットが使えなくて、就職活動だとか、企業の活動などにも相当影響が出ているとか、そういったことも聞きました。それから、主要地域政党の指導者が軟禁されていて、ようやく先月、最後の大物指導者が解放されたのですが、1年近くにわたって指導者は軟禁状態に置かれていました。ジャーナリストによる取材活動も制限されているという状況で、不満や批判は相当高まっていると考えられるのですが、メディアを検閲したり、軍や警察が出ていくことによって、そういった反対の動きを抑え込んでいるといった状況が見られます。

ジャンムー&カシミール州に対する特別規定を廃止するというのは、インド人民党が長らく主張してきた選挙公約で、選挙のたびに、選挙のマニフェストがつけられるたびに、特別規定を廃止してジャンムー&カシミール州をインド本体に統合する、ということインド人民党は言い続けてきました。そして、インド人民党が圧倒的な多数派を占めているという状況、それから、人々の考え方も多数派主義的なものを受け入れるというものになっているという状況を背景として、遂にその公約が実行に移されたというこ

となのではないかと思います。

また、同じくヒンドゥー主義的、多数派主義的な政策と考えられるのが、昨年末、12月に公布されました、市民権法 (Citizenship Act) の改正です。これは、具体的にはどういうものかといいますと、ここに書いてありますが、パキスタン、バングラデシュ、アフガニスタンで迫害を受けている宗教グループの人たち、ヒンドゥー教徒、シク教徒、仏教徒、ジャイナ教徒、ゾロアスター教徒、キリスト教徒、こういった人たちのうち、2014年12月31日までにインドに入国した人に対してはインドの市民権を与えるというもので、これだけを見ると良い政策のように思えるわけですが、この市民権法の改正に対して、インド国内ではかなり大きな反発が見られました。

ちなみに、2014年12月31日という基準は何なのか、ということのをいろいろ調べても、あまり要領を得ないといえますか、はっきりした答えは出てこないのですが、インド人民党の最初のモディ政権が成立したのが2014年の5月なので、モディ政権になって以降の不法入国者は許さないが、それ以前に来た人たちについてはまあいいだろう、ということなのではないかと思われます。2014年12月31日が基準となっている明確な理由というのは分からないのですが、インド人民党が政権についてから、という基準になっているのではないかという説明がなされています。

それでは、人々の批判はどのようなものだったのかというと、市民権法の改正に対するインド国内での反対の動きには2種類あって、1つは、インドの北東部地域のアッサム州というところで見られたものでした。ここはバングラデシュに近くて、バングラデシュからのイスラム教徒の不法移民が昔から相当いたわけですが、今回の市民権法の改正によって、今度はバングラデシュのヒンドゥー教徒がどんどんインドにやってきて、現地の仕事を奪ってしまうのではないだろうか、アッサム州のような北東部地域では、移民が増えてしまう可能性が高いということで、反対の動きが活発になりました。この頃、わが国の当時の安倍首相がアッサム州を訪問する予定だったのですが、このときの騒ぎのせいで訪問が中止になってしまった、ということもありました。

一方、アッサム州以外の、インド全体ではどういった批判があったのかというと、こちらの市民権法の改正の内容を見ていただければ分かりますように、対象からイスラム

教徒が除外されていて、イスラム教徒以外の宗教グループに対して、不法移民としては扱わないで市民権を与えるというものなので、イスラム教徒に対する差別ではないかということで、かなり強い批判がもたらされました。

インドに来ているイスラム教徒の不法入国者を追い出すというのも、インド人民党が長らく主張してきたことで、要するに、イスラム教徒の不法滞在者を追い出すための法改正にすぎないのではないか、ということで、かなり強い批判が巻き起こりました。

政府の主張は、パキスタン、バングラデシュ、アフガニスタンはイスラム教徒がマジョリティーの国なので、イスラム教徒がマジョリティーの国でイスラム教徒が迫害されることはないというものでした。だからイスラム教徒以外の宗教グループを対象としているのだ、というのがインド政府の主張だったのですが、その主張というのはただの方便で、実質的にはやはり、イスラム教徒の不法滞在者を追い出すためではないだろうかということで、インド国内で批判の動きが広がりました。

そういった中で、今年の2月には、デリーの北部で賛成派と反対派の衝突によって暴動が起こり、多数の死傷者が出るといった事件も起こりました。そして、今年の9月までこの暴動に関する捜査が行われたのですが、起訴されたのは、市民権法の改正に反対する立場の者ばかりでした。政府の政策に対して反対する立場の者ばかりが逮捕・起訴されました。この暴動には、政府のやり方に賛成する人たちも相当加わっていて、お互い衝突して死傷者を出したというものだったのですが、政府に対して批判的な立場、反対の立場の者ばかりが逮捕・起訴されているのではないかということで、そこにはかなり、政府の思惑があるのではないかということが言われています。

市民権法の改正に対する反対の動きは3月になってもずっと続いていたのですが、3月以降は、コロナ対策という名目で、市民権法の改正に対する反対の動きは、政府や警察によって相当抑え込まれてしまっているという状態となっています。

ヒンドゥー主義的、多数派主義的な政策の3つ目は、これもインド人民党が長らく主張してきたことで、ウッタル・プラデーシュ州のアヨーディアというところにヒンドゥー教の寺を建てるというものです。場所は、ここの地図にありますように、インドの北部、ウッタル・プラデーシュ州のアヨーディアというところ。ここに、ヒンドゥー

教のラーマという神を祀る寺を建てるといふものです。

もともと、ここにはモスクがあったのですが、1992年に、ヒンドゥー至上主義を主張する団体がそのモスクを破壊するという事件が起こっています。この場所は長らく、イスラム教徒とヒンドゥー教徒の間で、所有権をめぐる争われていました。もともとモスクがあったのですが、19世紀頃から、ここは本当はヒンドゥー教徒の土地で、ヒンドゥー教の寺があったにもかかわらず、ムガル帝国時代にモスクが建てられたのだといった主張がなされるようになり、ヒンドゥー教徒側は、「ここは我々の土地だ」というふうに主張していました。これに対してイスラム教徒はイスラム教徒で、「いや、ここはイスラム教徒の土地だ」と主張し、19世紀頃からずっと裁判沙汰になっていて、100年以上にわたって裁判というか、法的に争われてきた土地でした。

このようにずっと裁判が行われてきたのですが、遂に去年の11月9日、最高裁判所によって、ヒンドゥー教徒の土地だという判決が下りました。その判決に基づいて、今年の8月から、寺を建設する動きが進められています。左側の写真は、日本で言うところの起工式、地鎮祭のようなものです。そして左下の写真が、公式ウェブサイトにあります、このような建物ができますよというものです。このように、寺院の再建が進められています。

ちなみに、このときヒンドゥー教徒側に有利な判決を下した最高裁判所の裁判官は、その後、インド人民党の推薦によって上院議員になっています。そのため、最高裁の判事が政権側に何らかの忖度をしたのではないかとすることもささやかれています。最高裁が政権におもねるような形で、ヒンドゥー教徒に有利な判決を下したのではないかと、というような疑惑というか、疑いはあるのですが、はっきりしたことは分かりません。

ただし、政権を喜ばせる判決であったことは間違いありません。私は、ラーマ寺院の再建の問題については、ニュースなどでずっと昔から、ずっと昔というのは90年代の終わりぐらいから、新聞などで見ていて、実際のところ、20年、30年、これから先もずっと揉め続けるのではないかと考えていたのですが、あっという間に片づいてしまったということで、ちょっと驚いています。最高裁も、相当政権に寄った判決を下しているのではないかと、というのが最近見られる傾向です。

このように、カシミールに対する特別規定の廃止、市民権法の問題、それからラーマ寺院の再建問題など、ヒンドゥー多数派主義的な考え方に基づく政策がかなり多く見られ、さらには裁判所の、司法の動きまでそれに近づいていっているような傾向が見られ続けているわけですが、そういった状況の中でかなり大きな問題になったのが、新型コロナウイルスをめぐる状況です。

この写真（スライド13ページ）は本筋とは何ら関係がないのですが、私が非常に気に入っている写真なので、ご紹介をしたいと思います。これは、5月25日の『The Hindu』という新聞に載っていた写真です。これは食料の配給を待っている列で、ソーシャルディスタンスを保たなければならないということで、チョークか何かで丸を描いて、ここに立って待っているようにといった指示がなされたのですが、食料の配給を受けに来た人たちは、全員ここにサンダルを置いて、自分たちは壁のほうに寄って、密になってお話をしています。ソーシャルディスタンスだとか、マスクをするというようなことについては、表面上、「そういうのは大切ですよね」ということは言っているけれども、習慣として受け入れるのはなかなか難しいのだろうと思ったものです。この写真はあくまで、御覧いただければよいというものです。

新型コロナウイルスをめぐる状況について、インドにおいては、ご存じかと思われませんが、現在のところ累計感染者数が860万人、アメリカに次いで2番目に多くなっています。一方、回復した人の数も極めて多く、世界で最多となっています。また、死亡者の数や死亡率は欧米諸国に比べて低い水準にとどまっていて、アジアにおいてはコロナウイルスはヨーロッパに比べてそれほど深刻ではない、というような指摘は、インドにも若干当てはまる部分があります。しかしそれでも、感染者数が非常に多いということで、インドにおけるコロナウイルスの拡大がひどい状況であることは間違いありません。

1日当たりの感染者数は、若干収束の兆しを見せてはいるのですが、それでも、1日当たり5万人くらいが感染しています。おそらくこの先、少しずつではありますが、入院しているような患者の数は減っていくだろうと考えられます。しかし、インドにおいてはやっとなら第1波が収まりつつあるという状況ですから、この先、11月の半ばにはディワリという火祭りも行われて、インドではお祭りシーズンに入りますので、第2波で感

染者が増えていくのではないかとということが懸念されています。

それでは、インド政府は新型コロナウイルスに対してどういった対応を取ったのかというと、3月半ばくらいまでは国内での感染者がそれほど多くなかったのですが、どちらかといえば水際対策が中心だったのですが、感染者が増えてきた3月25日にロックダウンが開始されました。これは、先ほども稲垣先生からご説明いただきましたし、ご存じかと思われます。そして、ロックダウンは当初、4月14日までということになっていたのですが、その後再三にわたって延長されて、最終的には5月31日まで延長されました。

その一方、4月中旬からはロックダウンの段階的な解除が行われて、9月30日に最後のロックダウン解除の発表があり、10月半ば以降、映画館だとか、遊戯施設だとか、そういったところの閉鎖も解除されたということで、経済活動はほぼ正常に戻りつつあるという状況になっています。あと1つ、国際線の定期旅客便の発着が禁止されているという状況だけは続いているのですが、それ以外は、おおよそ経済的には平常な状態に戻りつつあるのではないかとされています。

ただし、感染者数が爆発的に増えているという状況、それから、先ほどもご説明いただきましたが、経済的にかなり大きな打撃を受けているということを見ると、インド政府の新型コロナウイルス対策は失敗だった、と言わざるを得ないというのが現状です。

スライドでは、「政府の対応に対する批判」を2ページにわたって載せてあります。1つ目は、アジア経済研究所の湊先生の論文からの引用です。もう1つは、5月25日にインド国内の医療機関の専門家が発表した声明文からの引用です。どちらも、モディ政権の新型コロナウイルス対策に対して極めて批判的な内容となっています。

特に、ロックダウンのやり方が問題だったと言われています。十分な準備がないままに急にロックダウンを行ってしまったので、出稼ぎ労働者が働くことができなくなり、行き場をなくした出稼ぎ労働者たちが、何とか地元に戻ろうということで、歩いたり、自転車を使ったりなどして大量の人が国内を移動することになってしまい、そういった中でいわゆる密の状態が作られてしまって、出稼ぎ労働者の間で相当感染が広がってしまったのではないかと。そして、感染が広がった状態で出稼ぎ労働者たちが地元に戻っていったために、さらにそれがインド国内で感染を拡大させることになってしまったの

ではないか。ロックダウンの段取りのようなものがもう少しまくできていれば、インドでこれほど感染が拡大しなかったのではないかと、というような批判がなされています。

それから、先ほどもご説明いただきましたが、経済政策という点でも、それほど目立ったものがあるように思えません。急にロックダウンが行われたということから考えても——インドの医療関係の専門家は、「思いつき」とか「状況対応の政策にすぎなかった」などと批判をしていますが——専門家と十分に協議をした上でロックダウンが行われたかというとなんかそんなことはなくて、相当駄目だったと言わざるを得ないというのが、モディ政権のコロナウイルス対策です。

ところが、そういった状況で、人々のモディ政権に対する支持はどうなっているかというと、これが下がってはいなくて、むしろ上がっているという状態です。これ（スライド19ページ）は、昨年のワークショップでも御覧いただいたもので、最新の調査結果を付け加えてグラフを少し長くしてあるのですが、半年ごとに行われている世論調査の結果に基づいて、その調査時点での、インド人民党や野党インド国民会議派などの予想される獲得議席数を示したものです。単純に、これを各政党の支持率に読み替えていただければよいかと思います。

このグラフの一番右が、今年の8月に発表された調査結果です。調査は7月に行われていて、結果がメディアで発表されたのが8月です。「2020.8」というのが最新の調査、1つ前の「2020.1」というのが、コロナウイルスの問題が深刻になる前の、今年1月に行われた世論調査の結果です。

例えば、インド人民党を示している薄い水色のグラフを見ていただきますと、今年1月に発表された調査結果で、インド人民党の予想議席数は271議席、過半数を少し上回るくらいでした。それから半年経って、コロナウイルスが深刻になった後の調査では283となっており、予想される獲得議席数が上昇しています。これはすなわち、モディ政権に対する、そしてインド人民党に対する支持率が、少しではありますが上昇したということを示しています。

この世論調査結果について、もう少し細かくお話しします。モディ政権の政策について最大の失敗は何かとか、パンデミックに対する対応をどう評価するか、といった問い

に対する回答を見てみると、政府の新型コロナウイルス対策はよくなかったと評価されているのですが、その一方で、モディ首相の新型コロナウイルス対応については、それほど悪い評価ではありませんでした。「政権の失敗は何か」という問いに対しては、確かに、新型コロナウイルス対策が駄目だったという回答があるのですが、その一方で、モディ政権ではなくてモディ首相の対応をどう評価するかという問いに対しては、77%がかなり好意的な評価をしています。

さらに、首相にふさわしい人物として、モディ首相の名前を挙げる人が非常に多いという状況もあります。すなわち、人々は政府の政策に対しては確かに不満を持っているが、モディ首相個人の対応としては悪くなかったのではないかと考えている、というのが、この調査結果です。

また、新型コロナウイルス対策とは別に、モディ政権の成果について聞いた質問への回答を見てみますと、先ほど挙げた、ジャンムー&カシミール州に対する憲法上の特別規定の廃止、ラーマ寺院の建設、そういった辺りが、かなり評価としては高いところに来ています。また、6月にラダック地方で中国軍との衝突がありましたが、これに対しても、インドはかなりよい対応をしたという評価があり、かつ、中国に対しては強く当たるべきだというような回答が示されています。このように、最初に申しあげましたヒンドゥー多数派主義とか、ナショナリズムとかといった感情については、有権者の間で相当強い状態が続いていると考えられます。

ということで、まとめになりますが、政府の新型コロナウイルス対策は、はっきり言って失敗であり、うまくいかなかったということは間違いのないわけです。有権者もそういった状況に対して、決して満足しているというわけではないのですが、その一方で、モディ首相個人は非常に高い人気を維持しています。また、有権者の間では、ヒンドゥー多数派主義の考え方、それからナショナリズムの考え方というものを受け入れるという方向に、考え方の変化が見られます。

「ナショナリズム」や「ヒンドゥー多数派主義」という考え方の受け入れ、それから、モディ首相個人の人気が非常に高いという状況がずっと続いていること、これらによって、新型コロナウイルスをめぐる政府の失策が相当部分カバーされているのではないか、

と考えられます。

その一方で、先ほど少し申し上げましたが、メディアに対する規制であるとか、集会に対する規制であるとかといったことは、かなり行われています。特に、集会に対する規制については、コロナウイルス対策を口実にするような形で、政府に対する批判的な集会が相当抑え込まれている、という状況が見られます。

ですので、ここではあまり詳しくお話しできませんが、モディ首相に対する支持率がかなり高いという状態とともに、民主主義的な部分での問題というものが少し出てきているのではないかと、というのが今のインドの状態です。要するに、批判的な言説がかなり抑え込まれていることによって、モディ首相とインド人民党が非常に高い支持を得ているというような雰囲気になっている、という面もあるのではないかと考えられるということだと思います。

以上でございます。

○浦田座長 どうもありがとうございました。

それでは、先ほどと同じようにご質問、コメントがありましたらお願いいたします。いかがでしょうか。

どうぞ、宮原所長。

○宮原所長 大変興味深いプレゼンテーションをありがとうございました。普段とても自分では触れないようなアップデートをたくさん頂いて、大変勉強になりました。

2つご質問申し上げたいと思うのですが、1つは、モディ首相の人気の下、インド国内でヒन्दゥー多数派主義がナショナリズムに結びついて、国民の間にどんどん浸透しているという現状認識と理解いたしましたが、この場合のナショナリズムというときに、国内でモディ首相、モディ政権、あるいはヒन्दゥーの中核にいるような人々への批判を許さないというような国内での話にとどまっているのか、あるいはインドの外に対して、ヒन्दゥー教というのはそんな好戦的な宗教だったとは思っていないのですが、モディ政権なり、インドというものを外に向かって強力にアピールしていこうとか、あるいは国外に批判的な発言をする人などがいる時に、これに何か物申す人なり、国が言ったときには排除しようとか、そういった対外的な意味でのいわゆるナショナリズムにつ

ながっていく芽がありそうなのか、ということです。それとも、今のところ心配しなくていいのかというあたりです。

もちろんパキスタンほかイスラム教の国、それから長年の国境紛争を抱えている中国とは基本的に仲よくないと思うのですが、それ以外に、ムードとしてアメリカ第一主義じゃないですけどインド第一主義みたいな、そういったターゲットの広いナショナリズムというのが起きているような心配はないのかなというのが関心の1つでございます。

もう1つは、最後のほうで先生にも強調いただきましたが、コロナである意味モディ政権は決してパフォーマンスがよくないのに支持率が落ちていないというのは、例えば先進国でも最近の例でも幾つかあるようですが、その現首相の人気というよりも、相手が悪いというか、野党側に力のある人が出ていなくて、他に選択肢が無く仕方ないという選択、そういうケースに該当するかもと何となく覚えているのですが。この場合、国民会議派のラフルさん、あるいはほかのリーダーでもいいのですが、国民会議派というのは全く今のところ国民に対してアピールを盛り返すような状況が全然ないような体たらくなのか。あるいは本当にモディ政権に積極的な支持をしている国民、有権者の数が圧倒的に多いということなのかというあたりを教えていただければと思います。

○浦田座長 まだ質問を幾つか受け付けてからご回答いただければありがたいと思いますが、門間さん、お願いします。

○門間顧問 ありがとうございます。大分経済も政治も内向きという感じがしていますが、特に中国との対立以降、国民感情として、ほかの国、例えばアメリカですとか、あるいは日本とか、オーストラリアとか、そういう外に対するインド人の感情とかというのはどんな変化があるのかどうか教えていただければと思います。以上です。

○浦田座長 ありがとうございます。それでは続きまして、加藤さん、よろしく申し上げます。

○加藤教授 どうも興味深い発表をありがとうございました。

B J P の一党優位についての質問ですが、確かに今もお話がありましたように、対抗する政治勢力が弱体化しているという、稲垣先生の発表にもありましたが、それは一党優位が持続する一つの要因にはなると思うのですが、もう少しはっきりと一党優位が続

くということを示すためには、やはりよく組織化された社会経済集団があつて、非常に高い忠誠心を持っていて、並大抵のことが起きてもB J Pに対する支持を変えないということを示す必要があると思います。

ヒンドゥー多数派主義の人たちというのは確かにコアな支持集団としてあると思うのですが、2014年の選挙のときには、経済発展を期待した人々が、ある意味浮動票だった人たちがB J Pを支持した面があつたと思います。一部の研究では、イスラム教徒の中にも経済発展を期待して、モディのB J Pを支持したというような話も聞いたことがあります。その後ヒンドゥー多数派主義をもう少し前面に出した中で、こうした人達から多分支持を失っていると思うので、浮動票を構成している人たちの中で今回2019年にB J Pを支持した人たちというのは、2014年と変わってきていると思います。

それで、私は専門ではないので間違っているかもしれませんが、三輪先生は、今回の選挙でヒンドゥー多数派主義が支持を受けたから、今回の発表の後半にいろいろありましたヒンドゥー多数派主義的な政策を実行することができたというふうにおっしゃっていたと思いますが、むしろモディは、経済発展という面で支持を獲得できなくなったから、ヒンドゥー多数派主義の政策を次々に打ち出すことで浮動票の人たちの支持を固めようとしていると思います。これに対してはどのように反論されますでしょうか。お願いいたします。

○浦田座長 お三方から質問をいただきましたので、三輪先生、お答えをお願いいたします。

○三輪准教授 ありがとうございます。まず順番に。ナショナリズムの話について、これが対外的に広がっていくようなものなのかというご質問ですが、現状、インドのナショナリズムというのは、インド人民党とモディ首相による支配体制を強化させるという方向に利用されている感じが非常に強いので、6月に中国軍との間で衝突があつたときも、それが例えば中国に対する強硬な姿勢とか、中国との間で軍事的にかなり緊張が高まるとか、そういうことには繋がっていませんし、むしろそれをうまく利用して、コロナ絡みでうまくいかなかったことをカバーしているという面があります。

例えば、パキスタンに対する敵対的な姿勢というのは、以前から今までずっと同じで

はありますが、パキスタンに対してより強硬的な姿勢で、軍事的にも強硬な姿勢で行こうとか、中国との国境紛争でもっと強硬的に行こうとかということには、多分なっていません。おそらく今のところは、内向きの体制強化のためにナショナリズムの言説のようなものが利用されているという感じで、それが政策という形で表に出ていくということは、少なくとも今のところはないのではないかと考えられます。将来的にどうなるかは分かりませんが、今はあくまで支持固めのために使われているという節が強く見られるので、対外的に広がっていくという方向にはなりにくいのではないかと考えられます。

それから、国民感情としてどうなのか、というご質問がありました。これは世論調査では分からないのですが、コロナ前、それから現在もそれほど大きくは変わっていないのではないかと考えられます。国民の考え方のようなものがより内向きになっているのかとか、あるいは国民の感情として、中国やパキスタンにもっと敵対的な方向に行くべきだと考えているのか、という話になったときに、世論調査では、確かに、中国は脅威だとか、中国製品の不買運動に賛成だとかいうような回答がありますが、国民の考え方のようなものが内向きになるとか、外向きになるとかといったようなことは、大きな変化としてはあまり分からないというか、大きな変化は見られないのではないか、というような気がいたします。要するに、あまり変わっていないのではないかとしか言いようがない、というところでお許しいただければと思います。

それから、「相手が悪い」と先ほどおっしゃいました。要するに、モディ首相に匹敵できるだけの野党側の指導者がいないからではないだろうか、というご質問がありました。それはそのとおりです。インド国民会議派では間違いなく、ラフル・ガンディー前総裁と、妹のプリヤンカ・ガンディー幹事長、この2人が頑張っていて盛り返そうとはしていますが、現在のところ、有権者の支持を得ることには全く繋がっていないという状態です。

いろいろ頑張ってはいます。例えば、出稼ぎ労働者絡みの問題では政府に対する批判を相当強めましたし、最近では、ウッタル・プラデーシュ州での女性に対する暴行事件を利用する形で、政権に対する批判を強めています。しかし、世論調査の結果が全然変化しないことから考えると、野党側の動き、特にインド国民会議派の動きが、モディ首

相を倒すというか、野党に支持を集めるという方向には繋がっていないと考えられます。

世論調査の結果を分析する際によく使われる言葉が、There is Modi onlyというもので、略してTIMO（ティモ）と言うそうです。モディしかいないという状態が長らく続いていて、それに匹敵できるだけの野党指導者が全く現れてこないのが、結果的に、モディ首相に対する人気につながっています。

もちろん、モディ首相個人を積極的に支持する人もいるのですが、おそらくそういう人たちは、2014年頃に比べると相当減っていると見て間違いないと思います。加藤先生のご質問でもありましたが、経済政策に対する批判であるとか、そういったことで、モディ首相をポジティブに評価するという感じではなくなってきたのかもしれませんが、しかし、代わりとなるような野党指導者が全くいないという状態ですので、モディしかいないよね、というような形でモディ首相への支持に向かっている、という面が非常に強いのではないかと思います。

ここで、野党が何とか巻き返す方法としては、昨年末の州議会選挙で見られたように、野党がうまく連合を組むことができれば、そういった野党側の弱点をカバーする形で、選挙でモディ政権というか、インド人民党を倒す可能性は出てくると思います。しかし、そのような野党連合による政権というのは長続きすることはないと思いますので、政党システムそのものを完全に変化させるためには、モディ首相に匹敵できるだけの有力な政治家が現れないといけないということになります。ただし、現状、インド国民会議派がそれを供給できる可能性は極めて低いと言わざるを得ません。これまでの実績から、ラフル・ガンディーがモディに匹敵するだけの人気を得られるようになる可能性はあまりないと思います。ラフル・ガンディーがモディ首相に匹敵する指導者になれるだけの器であるならば、10年くらい前に既にそうになっていなくてははいけないはずです。今に至るまでこの体たらくということを見ると、残念ながら、インド国民会議派が復活するのは、相当先にならないと、今のラフル・ガンディーなどの次の世代に有力な人が出てくるくらいでないと、ちょっと難しいのではないかと思います。

それから、加藤先生のご質問で、反論をとというふうにおっしゃったのですが、すみません、加藤先生、どこに反論をすればいいのか、もう一度お願いしてもよろしいでしょ

うか。

○加藤教授 ヒンドゥー多数派主義の支持者がかなり固まってきているのでこういう政策を打てたというふうに聞こえたのですが、そうではなくて、私は、もしかしたら浮動票がたくさんあって、浮動票は経済の状況がよくないためにB J P支持から失われてしまう可能性がある。なので、浮動票の支持を取るためにこういうナショナリズム的な政策、あるいはヒンドゥー多数派主義的な政策を取っているのではないか。つまり、ヒンドゥー多数派の人たちの支持という中にはかなり浮動票があるのではないかということです。

○三輪准教授 すみません。分かりました。そこに反論はできません。加藤先生がおっしゃるように、どっちが正しいかという話ではなくて、おそらく両方です。もともとコアな支持基盤であった、例えば上位カーストの富裕層というような人たちが、かなりヒンドゥー・ナショナリズム的な考え方を強めていて、固い支持基盤になっているということは間違いないと思います。

同時に、加藤先生がおっしゃるように、経済政策に対して不満を持っていた浮動票というものを、ヒンドゥー・ナショナリズムの主張をすることによって取り込んだというのは、おそらくそのとおりだと思います。それが固い支持基盤になっていて、その結果、インド人民党への支持が長く維持され続けるのではないかと私は言いましたが、おそらく加藤先生がおっしゃりたいことは、そうではなく、かなりの浮動票をヒンドゥー・ナショナリズムの考え方によって固めている以上、もしかすると浮動票はすぐに離れてしまう可能性があるのではないか、というご指摘だと思います。それで正しいでしょうか。

○加藤教授 そうです。その可能性について、もし何か反証がありましたらお願いします。

○三輪准教授 申し訳ないのですが、ここは反証ができません。そのところは、考えさせてくださいとしか言いようがありません。残念ながら、加藤先生のおっしゃることもそのとおりです。私の説明した内容にかなり自信はありますが、加藤先生がおっしゃることもそのとおりで、それに対して今、反論ができるだけの材料がないので、その辺りでお許しください。申し訳ありません。

○浦田座長 よろしいでしょうか。

まだまだご質問、コメントがおありになるかと思いますが、本日はこの辺りでワークショップを終わりにしたいと思います。

最後に事務局のほうからご連絡がありますので、よろしくお願いいたします。

○事務局 ありがとうございます。今後のインドワークショップの開催予定についてご連絡させていただきます。次回第2回は来年2月上旬に開催する予定です。詳細につきましては追ってご連絡させていただきます。事務局からは以上です。

○浦田座長 ありがとうございます。では、これで閉会いたします。

稲垣さん、三輪さん、どうもありがとうございました。これからもよろしくお願いいたします。

午後4時10分閉会